



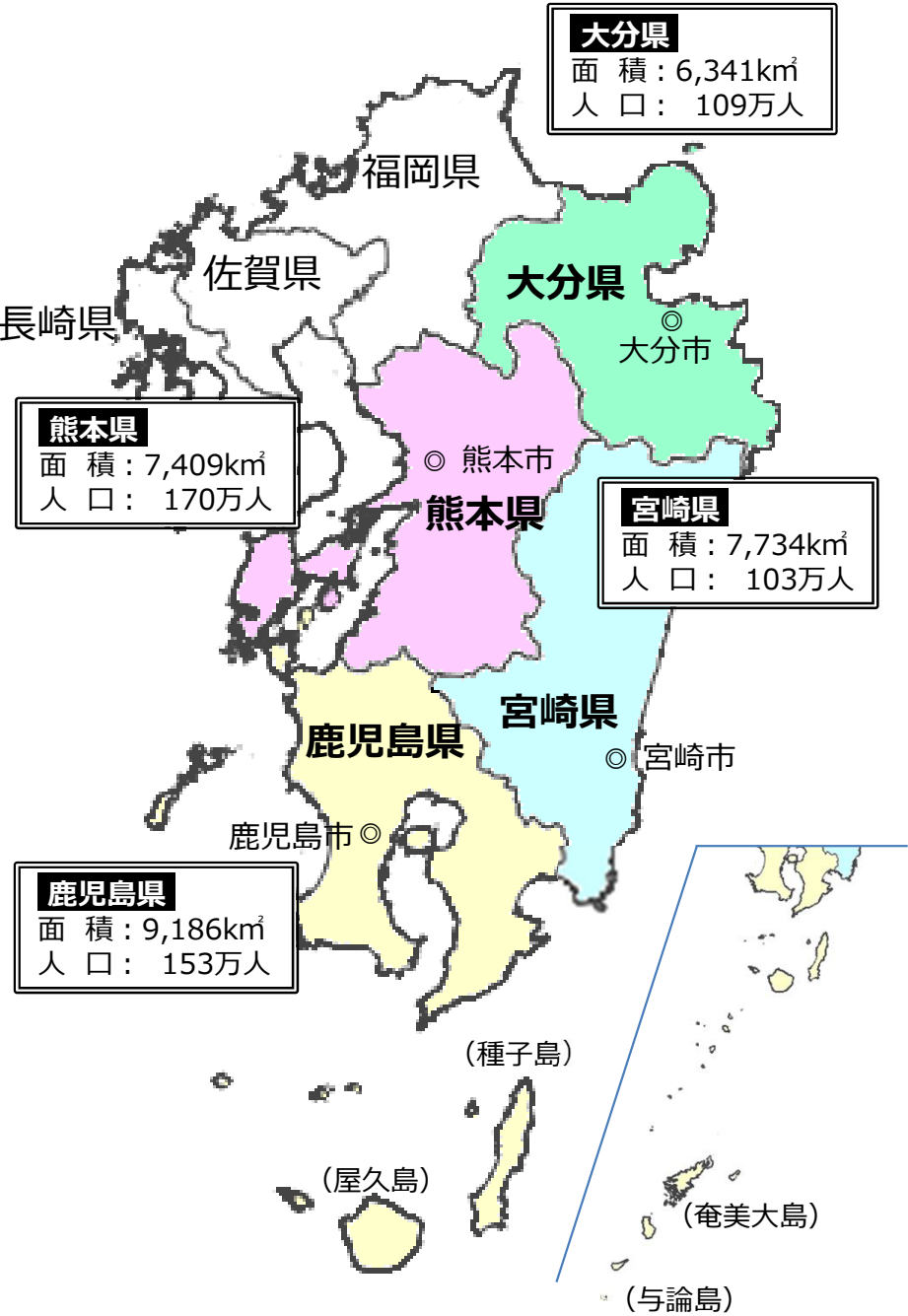
地域の特徴的な動き

- I. 地域経済の現状・特徴的動向
- II. 令和8年熊本地震の経過と九州財務局の対応等について

令和8年9月
九州財務局



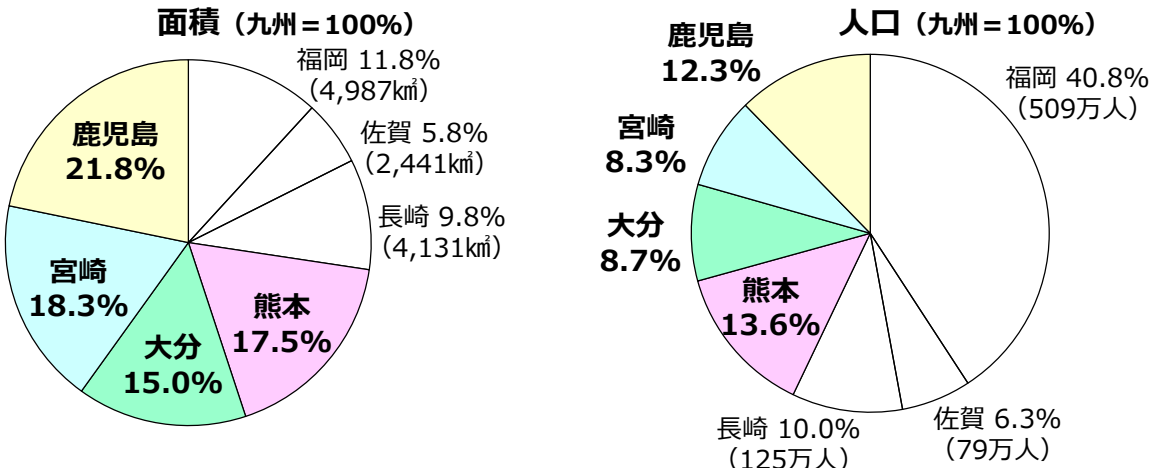
I. 地域経済の現状・特徴的動向



(出所) 国土地理院ホームページ(<https://maps.gsi.go.jp/>) 地理院地図を加工して作成

1. 面積・人口

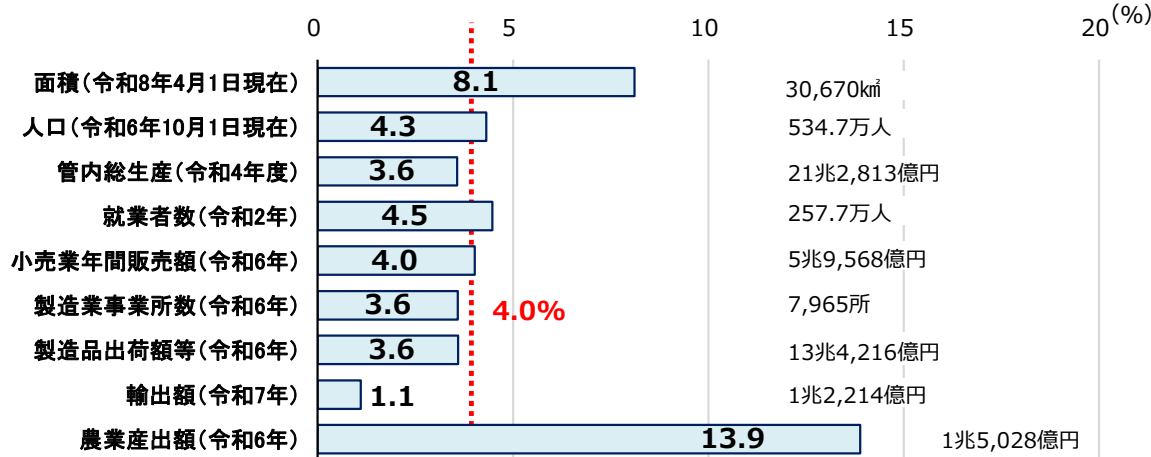
- 管内4県（熊本・大分・宮崎・鹿児島）の面積は全国の8.1%、人口は全国の4.3%
- 九州（沖縄を除く。）をみると、管内4県の面積は72.6%、人口は42.8%



(注) 構成比の数値の合計は、端数処理の関係で100とならない場合がある。
(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和8年4月1日現在)、総務省「人口推計」(令和6年10月1日現在)

2. 経済規模

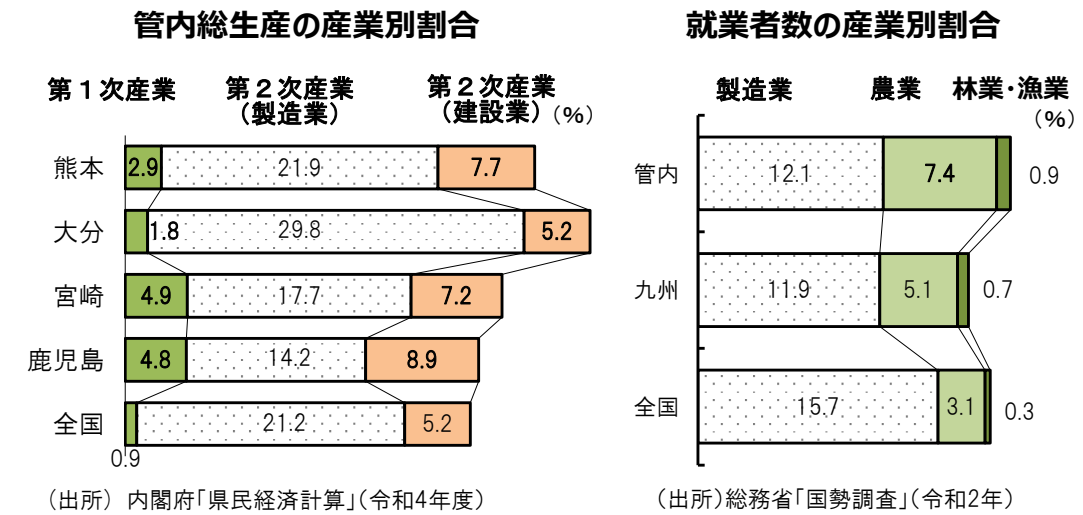
管内4県の経済規模は、主な指標でみると、概ね全国の4%であるが、農業産出額については全国の約14%を占める



(注) 輸出額は確々報値。製造業事業所数及び出荷額等は全事業所の値。
(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、総務省「国勢調査」、農林水産省「生産農業所得統計」

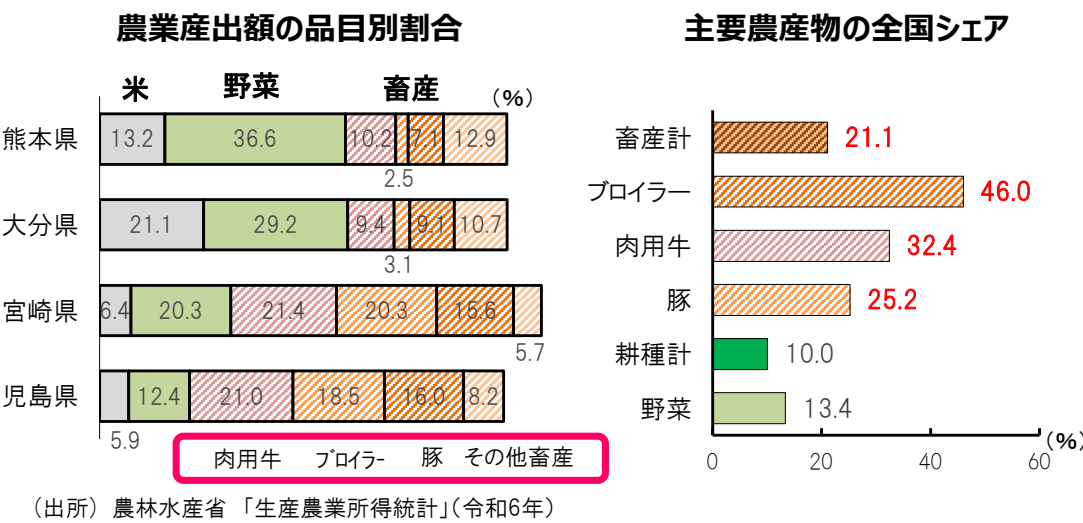
3. 管内総生産

- 第1次産業、建設業の割合が全国平均より高い
- 農業就業者の割合が高い一方、製造業就業者の割合が低い



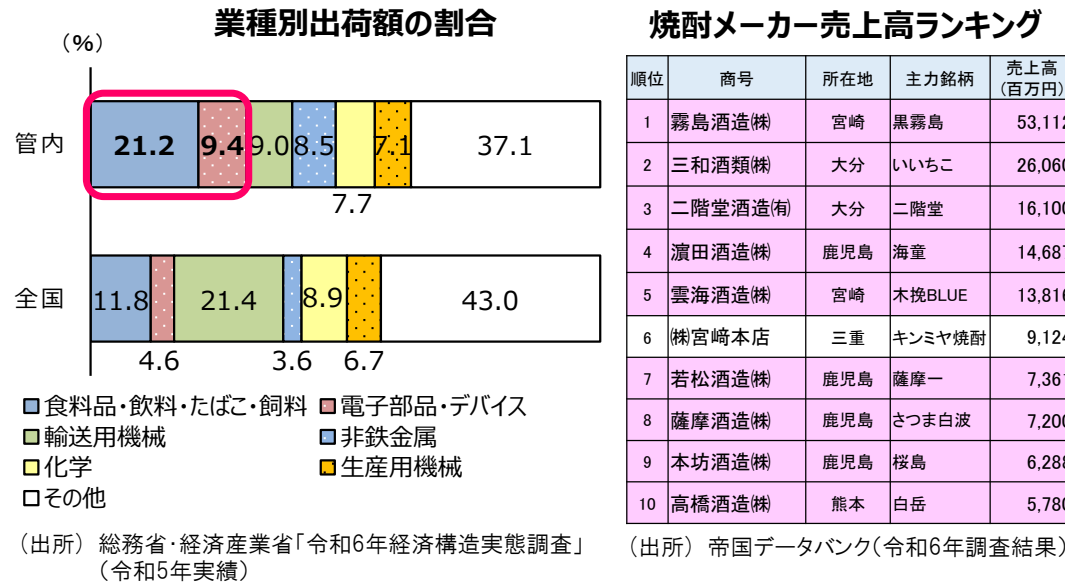
4. 農業産出額

第1次産業では畜産の割合が高く、ブロイラー、肉用牛、豚の全国シェアが高い(温暖な気候、水はけの良いシラス台地、飼料(焼酎の搾りかす)等)

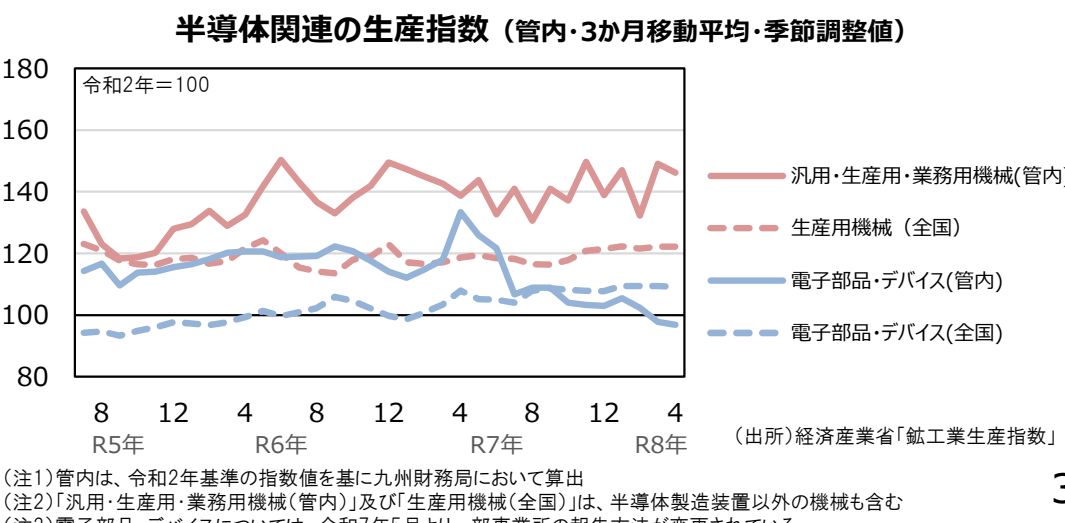


5. 製造品出荷額等

「食料品等」、「電子部品・デバイス」などの割合が全国平均よりも高く、「食料品等」では焼酎の全国シェアが高い



半導体関連の生産活動をみると、電子部品・デバイスの生産は堅調に推移しており、汎用・生産用・業務用機械は高水準で推移している



Ⅱ. 令和8年熊本地震の経過と九州財務局の対応等について

1. 地震の概要（令和8年8月27日時点）

推計震度分布図

嘉島町<大型商業施設>
爆発事故が発生し、建物2階
部分が崩落。死者7名。

宇城市(震度7)

氷川町(震度7)

八代市<製紙工場>
工場の煙突や事務所が倒壊。
死者9名。



- 令和8年7月28日16時27分頃、熊本県熊本地方の深さ16kmでマグニチュード7.1（暫定値）の地震が発生。熊本県宇城市及び氷川町で震度7を観測したほか、九州地方から北陸地方にかけて震度6強～1を観測。
- 震度7を1回、震度5弱を5回観測しており、震度1以上を観測した回数は725回。
- 7月28日、熊本県内の10市10町1村に災害救助法が適用された。
- 8月7日、激甚災害(本激)及び特定非常災害の指定を閣議決定。
- 御船町、八代市、宇城市、嘉島町、氷川町を局激（局地激甚災害）に指定見込み。
- 現在確認されている人的被害は402名（うち死亡38名）、住家被害は41,939棟（推計値を含む）。断水戸数は約2,320戸（最大時は79,700戸）。

（出所）国土地理院（<https://maps.gsi.go.jp/>）地理院地図、気象庁「推計震度分布図」を基に九州財務局において加工して作成
気象庁「令和8年熊本地震について」「最大震度別地震回数表」
内閣府「令和8年熊本地震に係る災害救助法の適用について」
熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」、「令和8年熊本地震に係る被害情報」

2. 地域への影響（令和8年8月27日時点）

公共土木・農業被害額等（熊本県内）

●公共土木施設の被害額 …約922億円
被害箇所数 …1,929箇所

（被害額内訳）

・河川 …267億円 ・港湾 …237億円
・下水道 …118億円 ・道路 …106億円 など

●農林水産業関連の被害額 …約1,102億円

（被害額内訳）

・農畜産業（農作物等、農業施設） …264.8億円
・農地等（田・畑・農業用施設等） …786.8億円
・林業（林地・林産施設等） …9.4億円
・水産業（海岸・漁港等） …41.5億円

（注）公共土木は8/6時点、農林水産業は8/25時点の速報値。

（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」、新聞報道

被害状況等

交通インフラ

【鉄道】構造物・軌道の変状が多数発生。九州新幹線は9/18、鹿児島本線は10月中旬ごろ全線再開予定。肥薩おれんじ鉄道は9/1一部再開予定、全線復旧は時期未定。
【高速道路】道路損壊や橋梁損傷が発生。南九州道は八代ー八代南間で通行止めが続いており復旧時期未定。
【港湾】八代港では、陥没や液状化が発生しており復旧時期未定。



（肥薩おれんじ鉄道線：軌道変状）



（南九州自動車道：橋梁損傷）

農業

・落果被害や施設損傷など、県内の農業被害は多岐にわたる。



（八代市：農業用水路の崩壊）



（氷川町：梨の落果）

（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」
国土交通省「令和8年熊本地震における被害と対応について」

商工業関連被害額等（熊本県内）

●商工業関連事業者等の被害額 …1,559億円
（8/25時点の速報値）
（うち中小企業 1,339億円）

被害件数 …7,881件

（うち中小企業 7,745件）

●八代商工会議所によると、会員約1,900人の中小事業所のうち、約3割で事業再開のめどが立っていない(8/18時点)。

（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」、新聞報道

被害状況等

【宿泊・観光】

・地震後、被害が少なかった阿蘇・天草地域を中心に多数の宿泊キャンセルが発生。これまで順調に推移してきたインバウンドのキャンセルも発生しており、8/21現在で190,624人泊・約27億円の損失が発生している。また、鹿児島県では8/7現在で111,749人泊のキャンセルが発生するなど、近隣県にも影響が広がっている。



（熊本城：石垣の崩落）



（熊本城：倒木）

【小売】

・多くの店舗で一時的に営業休止や見合わせが発生。被害が集中している県南部を中心に営業休止が長期化している店舗がある。
・全国展開しているチェーンスーパーの中には、県内の一部店舗で営業休止が続いており、生活への影響が長期化しているケースがみられる。

個人消費

生産活動

・多くの企業で一時的に生産停止が発生。順次、稼働再開しているものの、設備点検等の長期化などにより稼働停止が長期化している先がある。
・自動車関連産業では、部品メーカーの一時的な生産停止により自動車メーカーの生産活動にも影響が及んだものの、生産再開が進んでいる。
・食料品製造業では、大手飲料メーカーで稼働再開まで2～3か月の時間を要する先がある。

（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」
熊本県「災害対策本部会議資料」、新聞報道

Ⅱ．令和8年熊本地震の経過と九州財務局の対応等について

3．地域への影響（企業の声）

製造業

【食料品製造業】

・地震による被害を受けた顧客からの注文キャンセルが発生。

【化学工業】

・地震翌日は生産を停止したものの、直接の被害はなく、現在は通常稼働。被災地域の企業から原材料を調達しているが、他地域の企業から調達するルートを確保予定であり、地震による供給面の影響は少ない。

【窯業・土石製品製造業】

・建屋等の被害により、一部の工場で生産停止が続いている。他工場への生産振替により対応中。

【金属製品製造業】

・一時的に工場の稼働を停止したため生産量が減少。また、地震の影響で八代港の利用が制限されているため、代替港を経由して原材料を調達しており、輸送費が増加している。

【はん用機械器具製造業】

・9月に受注を予定していた案件が保留となっている。被災した取引先企業も多く、設備投資の抑制が当社に影響する。

【情報通信機械器具製造業】

・装置故障などの影響で、約半月分の生産量が減少したものの、足下では生産能力は全面復旧しており、更なる生産量の減少は見込んでいない。
・自社工場及び協力企業の実験設備に被害が出ており、一部で生産を停止している。

【自動車・同附属品製造業】

・工場が被災。平成28年熊本地震の際は完全復旧に長期間を要したが、当時の反省を踏まえ、設備の配置見直しや在庫確保などの減災対策を実施していたため早期復旧となった。

【その他の輸送用機械器具製造業】

・基幹部品を製造する取引先企業が被災し、生産を停止していることから、今後の調達について検討中。

非製造業

【建設業】

・仕入先工場の稼働停止により、必要な資材の納期が未定となっていることから、工期に遅れが生じている。

【運輸業】

・9月ごろまでの団体旅行、ツアー、イベント関連のキャンセルが相次いでいる。
・旅客に様子見の動きが見られており、旅客数はやや減少している印象。

【卸売業】

・被災地域に所在する取引先工場の稼働率低下に伴い、販売額が減少。

【小売業】

・一部店舗では休業が続いているものの、営業再開店舗では、近隣の休業店舗などからの顧客流入により客数が増加している。

【宿泊業】

・宿泊部門では修学旅行の取消しや海外団体客の減少がみられる一方、災害対応に伴う一時的な需要が発生している。
・観光客の宿泊が減少している。宴会は、法人宴会の約3～4割が延期またはキャンセルとなっている。

【飲食・サービス業】

・一般客の宿泊予約は、多数のキャンセルが発生。一方、地震対応に伴う一時的な需要が発生し、足下の売上は確保できているが、観光客の利用控えは1～2か月では収まらず、半年程度続く可能性があるとみている。
・予約のキャンセルが発生したほか、人の往来が減少したことで来店客が減少。

【娯楽業】

・地震直後には、来場者数が前年同期比で半分以上に減少。特に鹿児島・宮崎方面からの来場者が大きく減少。

【職業紹介・労働者派遣業】

・登録スタッフが被災し、現在も一部のスタッフは派遣できていない。また、派遣先の就業地が被災したところもあり、7月末から8月の売上の減少につながっている。
・取引先が被災しており、今後の事業活動にどのような影響が出てくるかは現時点で不明。

Ⅱ. 令和8年熊本地震の経過と九州財務局の対応等について（当局が行った主な緊急対応業務）

1. 安否確認や被災情報の収集（7/28（火）16：27～現在）

- 職員・家族の安否確認、安全確保
→職員・家族全員の無事を確認
- 管理庁舎・宿舍の被害確認、安全確保
- 政府現地対策本部会議（熊本県庁）に出席し、情報提供及び情報収集



2. 熊本地方合同庁舎における帰宅困難者支援

（7/28（火）～7/29（水））

- 地震発生後、熊本駅周辺地区の帰宅困難者について、熊本市からの協力要請を受け、九州財務局が入居・管理する熊本地方合同庁舎A棟1階共用会議室に67名を受け入れ、派遣された同市職員と連携して対応
- 緊急的に飲用水、食料品、毛布等の備蓄品を提供
- 帰宅困難者の減少に伴い、熊本市の判断により、7/29（17時）に退避施設を閉鎖



備蓄品搬入



受入れ受付の実施



受入れ状況（受入れ直後）

3. 自治体への使用可能な国有財産（国家公務員宿舎等）リストの提供及び国有財産の使用許可

- 熊本県へ、使用可能な財務省所管の国有財産リスト（国有地及び公務員宿舎31戸）を提供（7/28）
→公務員宿舎（31戸）を被災者用の一時避難住宅として使用許可（8/10）
熊本県において、8/19にHP掲載、8/20から募集受付を開始
- 熊本県内に財産が所在する各省各庁国有財産部局長に対し、各部局が所管する国有財産の適切な対応及び国有財産法上の協議の取扱いについて周知（7/29）
- 熊本県へ、各省庁が所管する使用可能な国有財産及び独立行政法人が所有する使用可能な資産のリストを提供。併せて、福岡支局管内、大分、宮崎、鹿児島県内に所在する使用可能な財務省所管の国有財産リストを提供（7/31～）
→熊本県の要望を受け、未利用国有地等が所在する被災自治体宛に送付
- 九州環境局へ国有地の提供を念頭において、災害廃棄物置き場の需給状況に係るヒアリングを実施

4. 金融上の措置

- 熊本県内21市町村の災害救助法の適用を受け、九州財務局長と日銀熊本支店長の連名により、熊本県内の金融機関等に対し、被災者の被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請するとともに、報道機関、関係団体に対しても周知要請・依頼（7/29）
- 地域金融機関の被災状況等を随時確認し、熊本県へ情報提供
- 「金融上の措置要請及び金融機関窓口案内に係る案内チラシ」及び「自然災害ガイドラインに係るチラシ」を被災自治体等に対して周知・配布し、当局X及びFBにおいても当該チラシを掲載
- 熊本県の公式SNSでの当局X投稿（金融上の措置等）のリポストを実施。熊本県の令和8年熊本地震に関する情報において、当局Xアカウントを周知 など



5. 政府・自治体の災害対処活動に対する人的支援（8/3（月）～現在）

- 包括連携協定を締結している宇土市の要請に基づき、8/3より人的支援（罹災証明書受付事務、住家被害認定調査関係事務）【延べ人数53名（8/27時点）】
- 熊本県の要請に基づき、8/7より人的支援（宇城市：罹災証明書受付事務、被災者支援制度受付等事務、美里町：住家被害認定調査関係事務、宇土市：住家被害認定調査の準備作業事務）。【延べ人数116名（8/27時点）】

